

小川BSインターチェンジ 建設の負担割合は



江寄 悟 議員

答 一般財源分で6対4でおおむね合意

江寄 東日本大震災による激甚被害のさなかに、被災者への支援と災害復旧のためにインターチェンジ建設は、考えるべきではないか。藤本町長は、必要かつ緊急性のある事業であり返還する考えはないと突っぱねられたが、余りにも冷たい態度に愕然とした。小川スマート



インターチェンジ建設予定地

インターチェンジの現在の進捗状況と負担割合、協定書の交渉状況及び事業費の増加理由はなにか。
町長 現在の進捗状況は、アクセス道路の測量設計業務が完了し、路線がほぼ決定したところ。今後、地質調査で用地を確定し、買収に進んでいきます。負担割合については、地元事業に係る一般財源分は、宇城市6氷川町4の内容で両議会の特別委員会で、おおむね合意が得られていると聞いています。現在、具体的な協定締結に向け協議を行っている所です。事業費の増加理由は、当初の概算事業費約16億800万円から1億7000万円ほど増加しているが、アクセス道路縦断

勾配の変更や概算事業費に入っていない部分が費用の増加が原因です。
江寄 予定どおり補助金 cameたら、何年度に完成予定か。23年度の用地買収は全てを行うのか。
総務振興課長 現在の完成予定は平成25年度を目標にしています。23年度全買収予定地の分を予算計上しています。
江寄 藤本町長及びお父さんの土地が7、8筆買収されるとあるが、買収の対象ですか。
総務振興課長 字図上でみると、藤本町長名義が1筆、お父様名義が7筆かかるかと考えています。
江寄 一般財源分で負担割合6対4は、いちばん最初から話ができていると聞いているが。

町長 私が就任したときにこの事業は決定し動いていました。その中で、人口規模その他で6対4という話がされていたと思っています。特別委員会でも合意を頂いていると思っております。
江寄 私は、特別委員会に入っていますので6対4を後から聞いて、当初のままの6対4で良いと特別委員会の委員が全員賛成したのか。
総務振興課長 上田特別委員長から議会の方にこの異議ありませんねということ。反対の言葉はなかったという状況です。

の負担が軽減するような話し合いを持っていきたいと思っています。

入札制度改革の改革を

答 入札制度改革は始まったばかり、検討を続けていく

江寄 入札制度については、入札結果の過去の分析及び現状と課題、入札制度改革検討委員会の提言、その提言を受け、町長はどの様に抜本改革されるのか。
町長 本町の入札制度が、不合理だとは思っておりません。入札を執行する部分を精査する必要があります。入札制度改革検討委員会の提言内容は、一点目は公正な職務執行体制の確立で入札部門に専門的な職員を配置すべきである。二点目に条件付き一般競争入札の導入検討。三点目に透明性の確保、情報の公開、予定価格・最低制限価格の公表等の提言がありました。基本的には、指名競争入札制度については、大事にすべきと思っております。

折されている町民の方の資料がありますが町長は見たことがありますか。
町長 その内容について承知しておりません。
江寄 これを分析した町民の方は、町長に提出したので入札制度改革検討委員会でも検討されたと思っております。

町長 今回、西部小学校体育館工事で、最低制限価格が約90%と高かったために有能な10社中6社が最低制限価格を下回り失格。約1600万円の税金を余分に払わなければならぬ結果になっている。そういうところが入札制度の改革なんです。町長どうですか。
町長 氷川町の入札制度改革は、始まったばかりです。江寄議員よりお示し頂いた資料も大いに参考にして、検討委員会を続けてまいりたいと思っております。

江寄 実は、氷川町の過去四年間の入札結果を分

総務振興課長 原則的には、属地というのが一般的な話ですが今後の協議になっていくと思えます。
江寄 属地になったら非常に負担割合が高くなると思うが、町長はどの様に交渉されるのか。
町長 管理については、それぞれの市と町が管理していくことになると思えますが、橋梁部分や共通部分については氷川町

の負担が軽減するような話し合いを持っていきたいと思っています。

住宅リフォーム助成制度は 抜群の経済効果がある



吉川 義雄 議員

答 政策的に実行できるか十分検討したい

吉川 地域を活性化させようと全国各地で住宅リフォーム制度が取り入れられています。この制度は、個人が住宅をリフォームするときに自治体が一定の助成を行うことで、リフォームをしやすいとする制度です。地元業者に仕事が増え、大変喜ばれているというものです。この制度の大きな特徴は、地域の経済波及

効果が大きいことです。町長はこの制度をどのように認識されていますか。
町長 全国では、1800の自治体に広がっています。県内では、多良木町が取り組んでいます。4月から水俣、山鹿など複数の自治体が検討しています。

が、個人財産の助成については大義が必要となります。そういったものが、個人財産の助成については大義が必要となります。

答 TPP参加反対で行動を 議会と連動の動きを取っています

吉川 町長は施政方針の中で5つのまちづくり戦略を掲げられた。その中で農業を町の基幹産業と位置付けて取り組まれることには賛成しますが、菅政権は、日本農業が壊滅するといわれるTPPに参加すると言っている。町長はTPP参加に反対と言われました。「農業立町」を掲げる本町の町長として、TPP参加阻止のために反対の決起集会などを呼び掛ける考えはありますか。

町長 TPP参加は現段階では反対です。氷川町は農業所得で3割の減収が見込まれます。このことが購買力をなくし、衰退させることを考えると、農業や商工業のみならず、多大な影響があると考えられます。総合的に考えてTPPへの参加には反対の立場を明確にとらせていただきます。町としてTPP参加反対の意見書を、管内閣総理大臣をはじめ、関係省庁8機関に提出しました。議会と連

の動きを取っています。



リフォームされた住宅

全国では、1800の自治体に広がっています。県内では、多良木町が取り組んでいます。4月から水俣、山鹿など複数の自治体が検討しています。

の動きを取っています。

答 高齢者への販売対策を 商品を届ける販売が必要になる

吉川 商工業振興策で地域資源を生かした特産品の開発など述べられましたが、高齢化社会が進む中で買い物難民が生まれています。これまでのような販売形態では地域の活性化はできないと思えます。高齢者を対象とした独自の販売網、たとえば電話での注文を受け、宅配する販売方法など創意工夫が必要と考えます。こうした方法を取り入れ活性化している商店街があります。こうしたところを参考にできないか。

わけて、そういったところに、商品を届ける販売が必要になってくると思えます。商工会のみならずには折に触れて話してきました。

議員の費用弁償は 廃止すべき

町長 私も同様の考えをもっています。これまでの商業のあり方、お客を待って、「待ちの商売」が基本的なあり方と聞いていますが、攻めの商売ネットワーク等を支援していきたく思っています。高齢者のみなさんが地域で買い物をするのをサポートする。買い物に行きたくても買い物に行けない高齢者、一人暮らし、高齢者の二人暮らしという世帯が今後増えてくる

吉川 議員の報酬などの見直しを求める声があります。なかでも第2の報酬（給与）と言われる費用弁償が大きな話題となっています。県内でもこの費用弁償を廃止するところも出てきています。本町も議員の費用弁償を廃止すべきです。
町長 確かに全国的な流れとしては、費用弁償の廃止、減額という話は出ています。本町は1日950円支給しています。あえて廃止することが適当であるかどうかです。